

令和元年度 学校評価報告書 (目標設定・実施結果)

| 視点                 | 4年間の目標<br>(平成28年度策定)                                     | 1年間の目標  | 取組の内容   |   | 校内評価  |   | 学校関係者評価  |  | 総合評価 (令和2年3月5日実施)   |  |
|--------------------|--|---|---|---|---|---|--|--|---|--|
|                    |  |   | 具体的な方策  | 評価の観点   | 達成状況  | 課題・改善方策等  | 保護者対象(12月2日実施)<br>生徒対象(12月19日実施)<br>学運協委員(R2年2月25日実施)  | 成果と課題  | 改善方策等   |  |
| 1<br>教育課程<br>学習指導  | ●「自立と社会参加」をめざし、小中高一貫した「学びの連続性」のある教育課程の編成と「わかる授業」実践を推進する。 | ○(1)小中高12年間及び家庭生活や地域生活を考慮した「学びの連続性」のある教育課程の編成をさらに推し進める。<br><br>○(2)わかりやすく、生活に役立つ授業づくりを心がける。 | ◇(1)新指導要領改訂のポイントをふまえ、教育課程の再編成に計画的・段階的に取り組む。その際、3年間の研究から得た成果を反映できるようにする。「ほどようUD授業ベーシック11」の活用を推進する。<br><br>◇(2)視覚教材の活用により、児童生徒の理解の深化を図り、より主体的な学習活動につなげる。学校の取組みを、さまざまな媒体や機会を通じて、保護者に周知を図る。 | (1)「学びの連続性」を意識して授業の名称や内容の統一化等、具体的な教育課程改善に取り組むことができたか。<br><br>「ほどようUD授業ベーシック11」について、各年次研修の研究授業等で、十分に活用がなされたか。<br><br>(2)視覚教材の活用により、わかりやすい授業が展開され、さまざまな場面で児童生徒の主体的な取組みがみられたか。また、その成果を保護者に周知することができたか。 | 目標(1)<br>3年間の校内研究で共有できた「学びの連続性」イメージをもとに、新学習指導要領のポイントについて、学部ごとに研修を深め、課題整理を行った。それをもとに、今後の教育課程改善スケジュールを作成し、改善を進めるようにした。<br><br>目標(1)<br>わかりやすい授業づくりのための「ほどようUD授業ベーシック11」については、各年次研修の研究授業等で活用を呼びかけ、教室の環境設定等に成果が見られた。<br><br>目標(2)<br>学部単位で研修等を実施し、教材データのやり取りをよりスムーズに行えるようにしたり、学部単位で身振りサインを統一することで、生徒の理解深化を図ったところもあった。 | 目標(1)<br>日課表における授業の名称等、具体的で達成可能な年次目標を設定し得た学部は教育課程再編成の手ごたえをある程度感得することができたが、その一方で課題・問題点の整理にとどまった学部もあった。年度ごとに、達成可能な具体の到達目標を設定し、それに向けて取り組み、自己評価できるようにすることが必要である。<br><br>目標(1)<br>「ほどようUD授業ベーシック11」の視点を、年次研修の研究授業の際のみならず、全教員が日常の授業づくりの基本的視点として共有できるよう、その定着を図る。<br><br>目標(2)<br>今後、研修とともに生徒用PC室の環境整備も行い、授業でのタブレット端末や教育用PCの更なる活用を図る。また、学部でのサイン使用の取り組みを他学部へも発信し、指導・支援の連続性を担保できるようにしていく。 | 〔生徒による授業評価〕<br>今年度、高等部本校(一部)・舞岡分教室・横浜平沼分教室の生徒を対象に初めて実施した。高等部本校の結果では、教科学習に関する前向きな意見が見られた。知的障害の程度やニーズに応じた教育課程の改善が必要といえる。<br>【保護者アンケート】<br>「9 ICT機器の授業での適切な活用」の項目では、「思う」と回答した保護者は46%で、全質問項目中最下位であった。実際に授業での活用は進めているので、個別教育計画に明記したり、授業参観で保護者に見ていただいたりなど、周知の努力が必要と思われる。<br>《学校運営協議会》<br>サインの取り組みについて、自分の気持ちや考えを他者に伝えられることで、自傷や他害行為の消失につながることがある。学校は進路先との連携の中で、ぜひサイン等代替表出手段のノウハウの引継ぎも行ってほしい。 | (1)新学習指導要領の改訂のポイント及びキーワードとなる事柄を念頭に置き、学部等の単位で研修し、順次取り組みを進めた。しかし、学校全体で見ると学部等ごとの進捗状況にばらつきが見られた。<br><br>(2)ハード・ソフト両面の様々な手立てを通して、わかりやすく生活に役立つ授業づくりは推進されつつある、と言える。ただ、それに係る保護者への情報の提供やメリットが見える形で発信していく。 | (1)これまでの校内研究の成果として共有できた「学びの連続性」イメージを大事にしながら、教育課程再編成の作業に取り組む。その際、達成可能な具体の年次目標を設定し、カリキュラムマネジメントの視点で順次改善を図っていく。<br><br>(2)学校として、視覚情報の提供等様々な手立てにより、児童生徒の理解深化を図り、より主体的な学習活動につなげていく。また、保護者に対しては、取り組みの効果やメリットを見える形で発信していく。 |  |
| 2<br>児童生徒<br>指導・支援 | ●児童生徒一人ひとりの実態及び教育的ニーズに応じたきめ細やかな指導・支援を組織的に行う。             | ○児童生徒の実態や特性をふまえ、個別の計画に基づいた授業実践を通して、個々のニーズに応じた組織的な指導・支援を行う。                                  | ◇学部や学年で、客観的アセスメントの取組みの定着を図り、それをもとにして、アセスメントの視点を、個に応じたきめ細やかな支援のための見直しの契機としていく。   | 学部・学年で取り組んだ客観的アセスメントの視点を、個に応じた支援見直しの契機として活用することができたか。また、その支援をチーム・組織として共有することができたか。  | 研修で学んだ行動観察の視点を活かして、指導や授業記録の作成に取り組むことで、根拠のある指導・支援の実現をめざした。小学部1年や両分教室1年を中心に、専任と専門職が通年関わり、児童生徒への支援について協議した。児童生徒の見立てについて、情報共有しやすくなってきつつある。  | アセスメントの手法や行動観察の視点を、授業評価や個別教育計画作成に活かしていくことが必要である。人数的にも限られた専任・専門職であるので、学校全体に拡大していくことには限度があるが、その成果を共有することや保護者と相談したり、情報収集したりできる「子育て支援教室」のような企画の検討も視野に入れていきたい。   | 【保護者アンケート】<br>今後に期待することとして、第3位にあったものが、「5 教員の専門性の向上」であった。特別支援学校の教員として、OJT、Off-JTの研修を通じて、学び続ける人材の育成が求められる。<br>〔生徒による授業評価〕<br>今年度、高等部本校(一部)・舞岡分教室・横浜平沼分教室の生徒を対象に初めて実施した。横浜平沼分教室の結果では、「職業」の授業に関する問いに、自信をもって肯定的に答えることをめらう傾向が見られた。   | 各学部、分教室で種々の客観的アセスメントを実施し、そこに今年度からスタートさせた校内研究の取り組みも絡めながら、児童生徒の実態把握に生かしたり、目標設定につなげたりすることができた。<br>客観的アセスメントの視点が、個々のニーズに応じた指導・支援の展開や見直しに役立ち始めている、と言える。   | 様々な勤務形態の教員を含め、学級や学年チームとして児童生徒の情報を共有できるようにしていくことが不可欠と言える。<br>また、教員は引き続き客観的アセスメントに関する学びを深め、その視点を、個別の支援計画や個別教育計画、また日常の指導・支援の取り組みに活かしていくことで、根拠のある指導を保障し、学校として説明責任が果たせるようにしていく。  |  |

|   | 視点           | 4年間の目標<br>(平成28年度策定)                           | 1年間の目標   | 取組の内容   |   | 校内評価  |  | 学校関係者評価<br>保護者対象(12月2日実施)<br>生徒対象(12月19日実施)<br>学運協委員(R2年2月25日実施)   | 総合評価(令和2年3月5日実施)   |  |
|---|--------------|--|--|---|---|---|--|--|--|--|
|   |              |  |  | 具体的な方策  | 評価の観点   | 達成状況  | 課題・改善方策等   |  | 成果と課題  | 改善方策等  |
| 3 | 進路指導・支援      | ●小中高それぞれのライフステージに沿った進路指導・支援を適切に行う。             | ○小学部・中学部・高等部の各学段階階で、地域や関係者機関との連携協働をもとに、学校卒業後の生活を想定した教育活動を展開していく。 | ◇①生活の場を含めた進路見学や体験的活動を含む機会の設定など研修に工夫を加え、教員が学校卒業後の生活について理解をさらに深められるようにする。<br><br>◇②学校全体で、校内研究の「学びの連続性」に係る成果と課題を絡めながら、12年間の学習内容の系統的整理に着手する。  | ①進路見学会や進路研修会について、全教職員が課題意識をもって、参加することができたか。<br><br>②新学習指導要領の改訂ポイントをふまえた教育課程の再編成と関連を図りながら、学習内容の整理に取り組むことができたか。   | 具体的な方策①<br>教職員のニーズや事業所の内容等を考慮し、夏季に10か所の進路先見学会を実施した。その情報をもとに、高等部では進路選択や現場実習に向け、社会人として必要なコミュニケーションや手指の操作にかかわる学習・作業の指導を実施した。<br><br>具体的な方策②<br>学習内容の系統的整理の具体として、従来の「学びの連続性イメージ」をもとに、「各学段階で身に付けたい力」としてまとめることができた。   | 具体的な方策①<br>進路先見学に、より多くの教員が課題意識を持って参加できるような企画を心がける。<br>また、見学や研修等で得た成果を、各学段階での学びの手立てに活かしたり、保護者との情報共有に活かしたりできるよう、取り組む。<br><br>具体的な方策②<br>各学段階間の学びのつながりや教科・領域間のつながりが見えるような系統的整理に取り組んでいけるようにする。   | 【保護者アンケート】<br>今後に期待することとして、最上位にきたものが「進路指導の充実」であった。進路見学や進路研修会で得た知識や情報を、個々の教職員が自身の授業実践に生かしていけるようにする必要がある。<br>《学校運営協議会》<br>「各学段階で身に付けたい力」として、項目・学習内容等明示できている。ただ、作成して終わりではなく、見直しにより使いやすく改良していくことが重要である。  | 進路先見学・研修会等を通じて得た知識や情報をもとに、その後の授業実践にある程度活かすことができた。また、校内研究の成果を絡めながら、学習内容の系統的整理の具体として、「各学段階で身に付けたい力」としてまとめることができた。引き続き、学習内容の系統的整理に計画的に取り組むことが課題である。   | 引き続き生活の場を含めた進路先見学や進路研修会等を通じて、全教職員が学校卒業後の生活について多面的に学ぶ機会を提供する。<br>そこから得た成果を意識しながら授業実践に取り組む中で、要素となることを吟味・検討し、各学段階間の学びのつながりや教科・領域間のつながりが見えるような系統的整理の結果として「シラバス」等に結実させる。    |
| 4 | 地域等との協働      | ●誰もが生活しやすい地域づくりを考える中で、地域との役割分担や協働について取り組みを進める。 | ○この地域にある特別支援学校として、その意味と役割をふまえ、共生社会の実現と成熟に向けた取り組みを推し進める。          | ◇様々な発行物やホームページによる情報の提供と発信、コミュニティスクールの活用や児童生徒による地域交流・地域貢献活動を通じて、地域の学校理解をさらに深め、共生社会づくりの足がかりとする。   | 種々の発行物やホームページの更新により、必要な最新情報を随時提供することができたか。<br><br>児童生徒の自己実現を図りながら、交流・共同学習や地域貢献活動を積極的に推し進めることができたか。<br><br>開催時期や地域参加者のニーズを考慮しながら、パラスポーツを年間こわたり計画的に開催することができたか。                                       | 「支援だより」の専門職のコナーでは、「住まいの工夫」や「聴覚過敏」についても記載し、専門職目線からの情報も発信できた。<br><br>各学部・分教室で児童生徒の自己実現を図りながら、交流・共同学習や地域貢献活動を推進することができた。<br><br>新しいパラスポーツイベントにも取り組み、本校の実践を「かながわ人づくりコロボ」で発表することができた。  | 引き続き専門職との連携とともに、保護者が活用できる情報を発信できるよう努力する。<br><br>振り返りを行う中で、よりよい学校間交流、より良い地域交流が生まれるよう、吟味していきたい。<br><br>パラスポーツイベントについては、開催時期や地域のニーズも考慮しながら、より多くの地域の方々が参加できるような企画にしていこう。   | 【保護者アンケート】<br>・「18 地域連携の推進」の項目では、「思う」と回答した保護者は64%で、全体の質問項目中下から2番目であった。実際には、様々な取り組みを展開できているので、お便り類やホームページ等での発信が必要と思われる。   | この地域にある特別支援学校として、永年にわたる実績を支えられ、多種多様な交流や地域活動を通じ、また発行物等による広報活動を通じて、地域の学校理解を深め、共生社会の実現と成熟に向けた足がかりとすることができた。<br>ただ、それが双方にとって、メリットとなるような交流・地域活動の意味を常に模索していく必要がある。                                 | インクルーシブな教育、インクルーシブな社会形成に向け、現状と実績をふまえ、各学部・各校務グループで持続と発展可能な教育活動や企画について計画的に実践していくことが必要である。<br>また、保護者に対しては、学校としての取り組みの成果やメリットが見える形で発信していくとともに、身近な事からとらえていただけるような工夫も必要と言える。 |
| 5 | 学校管理<br>学校運営 | ●安心・安全な教育環境を整え、人権に配慮した教育活動を推進する。               | ○安心・安全な学校体制を構築し、児童生徒の人権尊重を最優先にした学校運営に努力する。                       | ◇①児童生徒の障害特性・実態に応じた実効性ある防災教育を展開する。<br>◇②種々の防災訓練や研修に取り組むことを通じて、「安全管理マニュアル」の内容についての共通理解を深め、より有益なものに改善していく。<br><br>◇③SNS等を含めたいじめの未然防止を図るとともに、人権を大切に授業づくりを推進する。<br><br>◇④事故・不祥事について、年間を通じ注意喚起を図り、個々の教職員が高い意識を保持して行動していく。 | ①障害特性や実態に応じた実効性ある防災教育を展開できたか。<br><br>②防災訓練や研修に取り組むことを通じて、「安全管理マニュアル」の内容についての共通理解を深め、より有益なものに改善し得たか。<br><br>③いじめの未然防止を図り、人権を大切に授業づくりを推進できたか。<br><br>④事故・不祥事について、年間を通じ注意喚起を図り、個々の教職員が高い意識を保持して行動できたか。 | 具体的な方策①<br>学部や分教室単位で、喫食訓練や実際に体育館で毛布を掛けて寝る学習、またDIG等に取り組む、児童生徒の障害特性・実態に応じた防災教育を展開した。<br><br>具体的な方策②<br>組織として、安全に避難する手順、避難経路・場所の検討を行い、「安全管理マニュアル」をより実用的なものに改善できた。<br><br>具体的な方策③<br>学校として、新規に「生徒情報報告書」を作成し、いじめの未然防止・早期発見につなげた。<br>また、前後期2回に分け、学部単位で事故・不祥事防止研修会を実施し、人権を大切に授業づくりにつなげた。<br><br>具体的な方策④<br>企画経営会議において事故・不祥事防止会議、また月例の職員会議において、啓発点検資料等をもとに、事故・不祥事防止研修を実施した。 | 具体的な方策①<br>児童生徒の実態に応じた実効性ある防災教育を、さらに工夫して実施していくことが必要である。<br><br>具体的な方策②<br>今後、種々の訓練や研修を重ねる中で、実際の災害に応じた避難所生活も見据えた準備について、検討していく必要がある。<br><br>具体的な方策③<br>いじめの未然防止に向け、「生徒情報報告書」の周知を図り、活用について改善を期したい。今後も、指導グループの単位で、事故・不祥事防止に係る教職員の意識向上を図っていききたい。<br><br>具体的な方策④<br>教職員の人権意識の維持向上に向け、事故・不祥事防止の研修等に工夫を加えながら継続的に取り組んでいきたい。 | 【保護者アンケート】<br>今後に期待することとして、第2位にきたものが、「6 教育環境の整備」であった。経年劣化しつつある学校環境の中で、ハード・ソフトの両面で工夫改善を施しつつ安全・安心な教育環境を整備していくことが求められる。<br><br>《学校運営協議会》<br>児童生徒の人権については、学校を常にオープンにすることで、自身のやっていることが説明できるようにすることが重要。また、適切な指導・支援であるのかどうかについてなど、学部単位等で研修することは有用である。 | ①児童生徒の障害特性や実態に応じた実効性ある防災教育については、徐々に展開できつつある、と言える。<br>②また、「安全管理マニュアル」については、種々の訓練や研修を重ねる中で、発災時に適用できる、より有意なものに整備していく必要がある。<br><br>③④いじめ防止を含め、児童生徒の人権を大切に授業づくりを推進しているところであり、引き続き大きな課題の一つとして認識する。 | ①②今年度新たに始めたマンスリーショート訓練を含め、多様な形態の訓練や研修を通じて、また他機関との連携や情報共有をもとにして、大規模災害に対する漸次の対応力向上をめざす。<br><br>③④人権教育や事故・不祥事防止について、意識の醸成・研磨が、教員としての自己の専門性向上に資するよう組織的なアプローチや研修機会を提供していく。  |

